

第6回産業基盤部会（6 / 27）

本日はわれわれ議論していた内容がひとりよがりでないかということを確認するため、十勝三菱自動車販売の鈴木社長にお話をいただきたい。

<卓話>

十勝というのはどういうところなのだろうということ、今一度考えてみたが、第一には十勝は大企業の城下町でもなく、特定産業が中心ともなっていない、様々な業態のどんぐりの背比べの状態。それが今までは弱みではあったのかもしれないが、これらが連携さえできれば強みになるのではないかと。また、強みにしなければならないと思っている。十勝は国からの支援、補助に依存している体質。このため、企業間の連携が不足してしまうのではないかと印象を持っている。

また、農業と土木建築に偏重している。国からお金が出るのは結構だが、その範囲で止まり地域への波及が少なくなっているのが特徴。

3番目には、おかしなモンロー主義がある。そこそこで満足したり、勉強しなくてもいいのではないかと考えたりする体質がある。それはなぜか考えてみると、人口が36万人程度なので黒船はやってこないという思い込みによって、精神的な開国が遅れ、今も続いている気がしてならない。一方では天候、経済などすべて恵まれてきた。外から十勝に対して受ける指摘は、「厳しい状況認識に欠け、なんとかこなってきたから、これからはなんとかするだろう」という意識があるのではないかと。

次に4番目だが、経済基盤は農業だったということ。これは衆目認めるところだが、農協と地域経済界の関係が希薄なまままきている。農業団体は農業者の利益を守るため、地場の産業とのつながりが薄くなるのはやむを得ないと思うが、農協が組織内完結を目指している結果だと思う。これを何とか形を変えることが、十勝の経済、社会にとっても大事だと思う。

全くの私見となるが、十勝の課題として挙げられるのが一番は農業との連携で、あすの十勝に向けて避けて通れない問題であろうと思う。十勝だからこそ農協の組合員から農業企業家への進化がどうしても必要ではないだろうか。農協組合員と農業企業家は根本から違ってくる。そういう進化がなければ、農業者は第一次生産者に終わってしまう。農業者に任せるのではなく、ぜひ取り組んでいくべき課題だと思う。「農協の農業」から地域経済基盤としての本当の農業に転換する必要がある。そういう連携が必要不可欠になってくると思う。それには農業以外の地場の民間からの働きかけが必要だし、政治、行政からの力が絶対に必要となる。産業振興ビジョンに共鳴する部分があるならぜひ取り入れて方向を示していただければと思う。

地方の活性化といえば企業、工場の誘致がよく例に挙がるが、本当に効果があって必要な

ことなのだろうか。それよりも農業の復活の方が重要ではないだろうか。今の農業がだめというわけではないが、戦後の農政はいい面もある一方で、かなり間違いもあったと思う。その結果として休耕地が出ている。十勝の場合、農業後継者がいないという原因があるかと思うが、休耕地が増えている。これを復活して大規模化によるコストダウンをしていかななくてはならない。食料危機が叫ばれているとき、農業の復活、畑としてあったところは畑として復活することが大事なことだと思う。もちろんだれがやるのかということ、だれでもがとは言わないが、就労しやすい、就労することに希望の持てる基盤づくりのための人材養成をして、農業への就労人口の確保をすることが必要なのだと思う。工場を誘致すると人が集まってくると思うが、それより十勝・帯広の人が採用されるかどうかということを考えなければならないので、工場誘致政策もいいが、百数十年、基盤だった農業をどうやって復活させていくことも大事な視点。

私見として 2 番目の課題で最重要なのは教育、最終的な地域の社会インフラは人材。その地域の民度、民力だと思う。そういった観点から帯広十勝として独自に学校教育の改革をしていかないと、すべての努力が砂上の楼閣で終わってしまうことになるのではないか。

ある十勝帯広の企業の社長の話を聞いたとき、十勝では社員を採用できず、最近の採用はすべて道央近辺からだという。それはなぜか。意識、基本的な知識、そういったもので明らかにギャップがあるという話だった。これが企業だけの問題なのか、十勝帯広の問題としてとらえるべきかは議論の余地があるかと思うが、私どもの車を販売する企業としても気がついたら十勝出身者でないものが 5 人にも 6 人にもなっている。北海道の色々なところから集まっている。意識したわけではなく、気がついたらこうなっていた。この辺も看過すべき問題ではないと思う。今回の中小企業振興協議会の議論は帯広市の総合計画につながっていくと聞いているが、小中学校教育の根本的な改革は絶対するべきだと思う。色々なところで改革の試みはされているが、それを何十年も同じ形でやっている。地域でできることはもう着手をしないと間に合わない。高校生の社会人になる意識、仕事をする意識を涵養することが大事。文部科学省のインターンシップに任せているわけにはいかない。逆にそれに任せているのはいかにも十勝らしい。

十勝帯広において大事なものは、交通マナーの向上。これは地域の民度、そこに住む人のレベルにかかわる問題と考える。産業集積、企業誘致、観光客誘致を図って、人が集まっても生活、輸送の手段として車は欠かせない。その時に自動車交通の危ない地域、危険な地域というのはあってはいけない。そうするとリピーターにはなっただけでない。インフラのひとつとして安全という観点からとらえれば必須項目になる。他の地域、本州方面から来た人から見た印象を軽く受け止めずに、もっと重く受け止めてはどうか。帯広に行ったら車で走っても、そこで生活しても安心だということが発信されるような地域にすることは、単に交通安全ではなく、その地域の民度、人柄にかかわってくる問題ではないかと思っている。

3番目に商工会議所で交通物流部会の担当となっており、その関連で個人的な思いとして聞いてほしいが、次世代の代替燃料、バイオ燃料、燃料電池などよく言われるが、十勝ではそこまではまだ考える必要ないのではないか。まだ、かなり先の問題だと思う。代替燃料がいかにあるべきか。自分のところのどこを切り込んでいくか、駆け引きをしている段階で帯広・十勝で次の代替燃料のことを話しても意味のない問題だと思う。バイオ燃料はそれなりに意味のあることだと思うが、稲わらを使ってやるとコストがかかったり、調達にも限界があったりする。地域として考えるべきは供給ステーションをどうするかということだ。いつかはどれかの燃料が使われるが、36万人の地域であり、企業が供給しましょうというビジネスが十勝帯広では成立しない。そういったときに供給方法をどうやるか。一民間では無理だし、本州の営業所、支店が出店するのを指をくわえて見ているしかない。これをどうするか。

次に高速道路の問題。札幌までの開通が間近だが、プラス面、マイナス面が混在する。プラス面は文化、利便、感覚ということ。経済、地域の自立でマイナスになるのではないだろうか。ここに深刻な問題がある。高速道路、プラス面を考えようとするが、マイナス面から目をそらさないことも大事なこと。よくストロー現象、逆ストロー現象と言われる。釧路、北見からいかに取り込むかという話があるが、人の動きは基本的にコントロールはできない。人は何があつたら動くのか。楽しい、見たい、行ってみたい、面白そうなどがあれば人は動く。つまり、ストローそのものではなく、ストローで飲むもの、飲まれるものを考えるべき。直接、高速道路とは関係はない。つながったらどうでなく、ストローで何が飲まれるのか、ジュースを考えるのが高速道路の問題ではないかなと思う。

帯広十勝の強み、特性を活かした産業集積というのは一つのアイデアだ。地域には人がいなければならない。人口増加というのは決してあきらめてはいけない。堂々と標榜し、きちとした目的にすべき。人口が減ると言った時点で、弱者の論理になる。キーワードは「医」と「老」だと思う。

ドクタータウンというのが出来ているが、それを超えたドクターエリアというものを考えてみる必要があるのではないかなと思う。アメリカのアリゾナ州フェニックスの近郊にサンシティというところがあつて、55歳以上しか住めないという条件のマチに現在4万人の人口が住んでいる。日本でも宮崎県が何年か前からこれに着目して視察に行っているが、今までは進んでいないので東国原知事ならやるかもしれない。ライバルは東国原知事。こういったものは十勝にあつてもいいと思う。

全国的に産婦人科医の人手不足が問題となっているが、逆手をとって産婦人科の充実地域ということを考えてみてはどうか。安心して出産してもらおう。出産前と出産後の長期滞在を用意してはどうか。帯広・十勝の日照時間は長い。

雄大な景観、新鮮でヘルシーな食。太陽光発電基地といった形も作れるだろうし、そのことによって健康などをキーワードとした地域ブランドができるのではないかなと思う。

もう一つは富良野市で行っている別荘地の提供。そこでは非常に大きな特典を与えている。

別荘を富良野に求める人が多いが、年に1、2回町民向けに講演、展示会をやってもらうなどして、地域の文化、民度を上げることにもつなげながら、人口増に取り組んでいる一つの成功例。倉本聡は富良野をブランドにした。食、観光のPR型から長期滞在を含めた生活型への転換が必要ではないかなと思う。それには50代、60代の人をひきつけるノウハウが必要。地域に来てください、だけでは来ない。来られる人のその後の人生をサポートすることが必要ではないか。ぜひ基盤部会の議論が総合計画の核になるよう仕上げていただきたいし、十勝全体に広げていただきたい。十勝をリードするという責務を帯広市が認識するようにしていただくよう期待をしたい。

<以上卓話終了後、卓話に関する意見交換>

それではきょうは地場企業の支援、1市3町にとって企業立地の諸条件がどうかという議論をいただきたい。資料によると3町は優遇制度対象が業種は問わずとなっている。それに対して帯広市は業種限定となっている。比較優位性についての議論をいただきたい。

対象業種が違っているのは意味があることと思うが。

なぜ限定しているのか。他町村に負けているのではないか。

企業立地促進法における集積業種については地域の強みを生かしてというのが趣旨となっているので、業種の限定をせざるを得ない。

国の政策として工場を集中しているところから分散させようとして進めてきたので、自治体は製造業の立地を促進してきた。最近は立地の状況変わってきたので、どこに着目して立地させるか、少しずつ変わってきている。投資に対する固定資産税でリターンがあるからいいのではないか、雇用で人口が増えるからいいのではないかとの議論もある。目的が少しずつ広がってきているので、それに合わせた業種の拡大が十分できていなかった面もある。今日的にどのように広げていけばいいか考えていただきたい。

「工場」立地でなくて、「企業」立地にしなければならないと思う。

3町と横並びにした制度とした場合、何か問題があるか。利用する側からすればハードルが低ければいいという声が経営者サイドから出てくると思う。

用途地域の制約は越えられないが、支援策をなぜ講じるかというのは色々な意味の波及効果を期待してのことだが、インセンティブになるようなものでないと、使われないので

意味がない。外から見ると、帯広圏域は同質のエリアとみなすので、せめて同じような環境で考えるべきでないかと思う。

3町に対する帯広市の配慮があるのか。

現実的に帯広市の支援策を3町と同じレベルにしても配慮を欠いているという議論は当たらないと思う。3町が持とうとしても持てない突出した制度を作れば別だと思うが。

以前務めていた会社は製造業にはあたらないが、倉庫を必要とする。ただ最初から倉庫を建設するのではなく、最初に拠点となる事務所を設け、機が熟したら倉庫を建設するという段階的に進んでいくので柔軟に考えるべきではないか。

優遇措置や対象業種の限定を設ける理由がはっきりしていればいいが、それ以外でもよいという状況に変わってきたなら変えていくことが必要と思う。

次に工業団地の分譲状況、分譲価格について議論をしたい。資料には坪当たりの価格がある。これだけを見ると帯広は高い。どのような見直しをすべきか。高くて売れないと置いて放置しておいていいのか。また安くした場合、すでに高い値段で買った近隣土地購入者からの不満が出てくると思うがどうか。価格が高い3町と比べて他のインセンティブがないとここに入居しないと思うがいかがか。

価格を下げられないとなれば、別メニューの支援措置で補填するようにならなければならない。

立地条件として価格差の理由が明確でなければならないと思うが。

素地の価格が帯広市の方が高いということが造成価格の違いに出ている。その条件をどう考えて、やむを得ないとして放置するのか、それとも違う名目で立地促進策を考えていくかということに意見をいただきたい。

隣町に立地した企業の社長の紹介で、隣町の職員が隣町に移転しないか、と営業に来ている。

帯広圏という枠の中で、本当はきちんと利害関係をプランニングすることが必要。長期的にみれば産業立地などについてやればよいと思う。

市町村合併を行わないで、財布が違うのにそれを一体でできるかということが難しいと思う。

行政の単位としては1市3町それぞれに既得権益がある。中小企業振興基本条例では「帯広・十勝」という表現にした経緯がある。

地域の優位性を前面に出して、土地の価格を上回るものを考えていかないと。

関（満博一橋大学）先生の本を読んでいると、行政がものすごく営業攻勢をしている。それで企業の一大誘致をしている。

管外、道外企業においては役員会の決裁を得る時、必ず聞かれるのは、近隣と比べて価格がなぜ違うのか。価格以外で立地する優位性はあるのか。経済的な合理性がなければ帯広には進出ししないのではないか？

1市3町全部まとまって、「十勝 工業団地」にすれば工業団地自体のブランド価値が上がるのではないかと思う。

企業からすると西20条北工業団地でなく、幸福などユニークなネーミングを冠してもいいのでは。

食料品製造業であれば十勝の名前は絶対ほしいと思う。

団地価格が1割、2割違った場合、高い方に決定するのは難しいのではないかと思う。

芽室の工業団地が埋まるのは、なんとなく分かるような気がする。帯広につながっていてしかも安い。かなり賢いやり方。

助成条件では、新規雇用という条項をやめてほしい。衛生管理の問題をきちんとしなければならぬというような投資であれば、人をあえて増やす必要はない。だから条件にも該当しない。5年後に何人が増えていればさかのぼって補助するということにしたりしてはどうか。